

〔さいたま市社会福祉審議会について〕

○さいたま市社会福祉審議会関係法令等

- 1) 社会福祉法（抄） 1
- 2) さいたま市社会福祉審議会条例 2

○さいたま市社会福祉審議会組織図 6

社会福祉法（昭和26年法律第45号）（抄）

第2章 地方社会福祉審議会

（地方社会福祉審議会）

第7条 社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議するため、都道府県並びに地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）に社会福祉に関する審議会その他の合議制の機関（以下「地方社会福祉審議会」という。）を置くものとする。

2 地方社会福祉審議会は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するものとする。

（委員）

第8条 地方社会福祉審議会の委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

（臨時委員）

第9条 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、地方社会福祉審議会に臨時委員を置くことができる。

2 地方社会福祉審議会の委員及び臨時委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

（委員長）

第10条 地方社会福祉審議会に委員の互選による委員長1人を置く。委員長は、会務を総理する。

（専門分科会）

第11条 地方社会福祉審議会に、民生委員の適否の審査に関する事項を調査審議するため、民生委員審査専門分科会を、身体障害者の福祉に関する事項を調査審議するため、身体障害者福祉専門分科会を置く。

2 地方社会福祉審議会は、前項の事項以外の事項を調査審議するため、必要に応じ、老人福祉専門分科会その他の専門分科会を置くことができる。

（地方社会福祉審議会に関する特例）

第12条 第7条第1項の規定にかかわらず、都道府県又は指定都市若しくは中核市は、条例で定めるところにより、地方社会福祉審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させることができる。

2 前項の規定により地方社会福祉審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させる場合においては、前条第1項中「置く」とあるのは、「児童福祉に関する事項を調査審議するため、児童福祉専門分科会を置く」とする。

（政令への委任）

第13条 この法律で定めるもののほか、地方社会福祉審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

○さいたま市社会福祉審議会条例

平成15年3月14日

条例第12号

改正 平成18年3月23日条例第12号

平成22年3月25日条例第15号

平成25年7月9日条例第25号

平成26年3月25日条例第20号

平成26年7月9日条例第48号

平成29年3月29日条例第24号

(趣旨等)

第1条 社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）第7条第1項の規定に基づき設置する社会福祉に関する審議会その他の合議制の機関に関し必要な事項を定めるものとする。

2 前項の合議制の機関の名称は、さいたま市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）とする。

(調査審議事項の特例)

第2条 審議会は、法第12条第1項の規定により、児童福祉に関する事項を調査審議するものとする。

(子ども・子育て支援法に基づく事務処理)

第3条 審議会は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第77条第1項の規定に基づき、同項各号に掲げる事務を処理するものとする。

(追加〔平成25年条例25号〕)

(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく調査審議)

第4条 審議会は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第25条の規定に基づき、同条に掲げる事項を調査審議するものとする。

(追加〔平成26年条例48号〕)

(組織)

第5条 審議会は、委員50人以内をもって組織する。

(追加〔平成26年条例20号〕、一部改正〔平成26年条例48号〕)

(任期)

第6条 委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 臨時委員の任期は、第1項の規定にかかわらず、特別の事項に関する調査審議が終了するまでとする。

(一部改正〔平成25年条例25号・26年20号・48号〕)

(職務代理)

第7条 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(一部改正〔平成25年条例25号・26年20号・48号〕)

(会議)

第8条 委員長は、審議会の会議を招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(一部改正〔平成25年条例25号・26年20号・48号〕)

(専門分科会)

第9条 法第11条第1項及び第2項並びに第12条第2項の規定により、審議会に民生委員審査専門分科会及び障害者福祉専門分科会並びに高齢者福祉専門分科会、地域福祉専門分科会、児童福祉専門分科会、児童虐待検証専門分科会及び特定教育・保育施設等重大事故検証専門分科会を置く。

2 専門分科会に属すべき委員及び臨時委員は、委員長が指名する。

3 専門分科会に専門分科会長を置き、当該専門分科会に属する委員の互選により定める。

4 専門分科会長は、当該専門分科会の事務を掌理する。

5 専門分科会長に事故があるときは、あらかじめ専門分科会長が指名する委員がその職務を代理する。

6 審議会は、専門分科会の決議をもって審議会の決議とする。

(一部改正〔平成22年条例15号・25年25号・26年20号・48号・29年24号〕)

(審査部会)

第10条 社会福祉法施行令(昭和33年政令第185号)第3条第1項の規定により障害者福祉

専門分科会に障害程度審査部会を置くほか、身体障害者手帳の交付に係る医師の指定に関する事項を調査審議するため指定医師審査部会を、育成医療及び更生医療を担当する自立支援医療機関の指定に関する事項を調査審議するため育成医療更生医療指定自立支援医療機関審査部会を置く。

- 2 児童福祉専門分科会に、児童の措置、里親の認定及び被措置児童等虐待に関する事項を調査審議するため児童養護審査部会を置くほか、幼保連携型認定こども園の設置認可等に関する事項を調査審議するため認定こども園設置認可等審査部会を置く。
- 3 指定医師審査部会及び育成医療更生医療指定自立支援医療機関審査部会に属すべき委員及び臨時委員は、障害者福祉専門分科会に属する医師たる委員及び臨時委員のうちから委員長が指名する。
- 4 児童養護審査部会及び認定こども園設置認可等審査部会に属すべき委員及び臨時委員は、児童福祉専門分科会に属する委員及び臨時委員のうちから委員長が指名する。
- 5 審査部会に審査部会長を置き、当該審査部会に属する委員の互選により定める。
- 6 審査部会長は、当該審査部会の事務を掌理する。
- 7 審査部会長に事故があるときは、あらかじめ審査部会長が指名する委員がその職務を代理する。
- 8 審議会は、審査部会の決議をもって審議会の決議とする。

(一部改正〔平成18年条例12号・22年15号・25年25号・26年20号・48号〕)

(準用)

第11条 第8条の規定は、専門分科会及び審査部会の会議について準用する。この場合において、同条第1項中「委員長」とあるのは、「専門分科会にあつては専門分科会長、審査部会にあつては審査部会長」と読み替えるものとする。

(一部改正〔平成25年条例25号・26年20号・48号〕)

(庶務)

第12条 審議会の庶務は、保健福祉局において処理する。

(一部改正〔平成25年条例25号・26年48号〕)

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、委員長が審議会に諮って定める。

(一部改正〔平成25年条例25号・26年20号・48号〕)

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成15年4月1日から施行する。

(さいたま市保健福祉総合計画審議会条例の廃止)

- 2 さいたま市保健福祉総合計画審議会条例(平成13年さいたま市条例第295号)は、廃止する。

附 則(平成18年3月23日条例第12号)

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成22年3月25日条例第15号)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第7条第2項の改正は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年7月9日条例第25号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年3月25日条例第20号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年7月9日条例第48号)

(施行期日)

- 1 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第66号。次項において「一部改正法」という。)の施行の日(次項において「施行日」という。)から施行する。

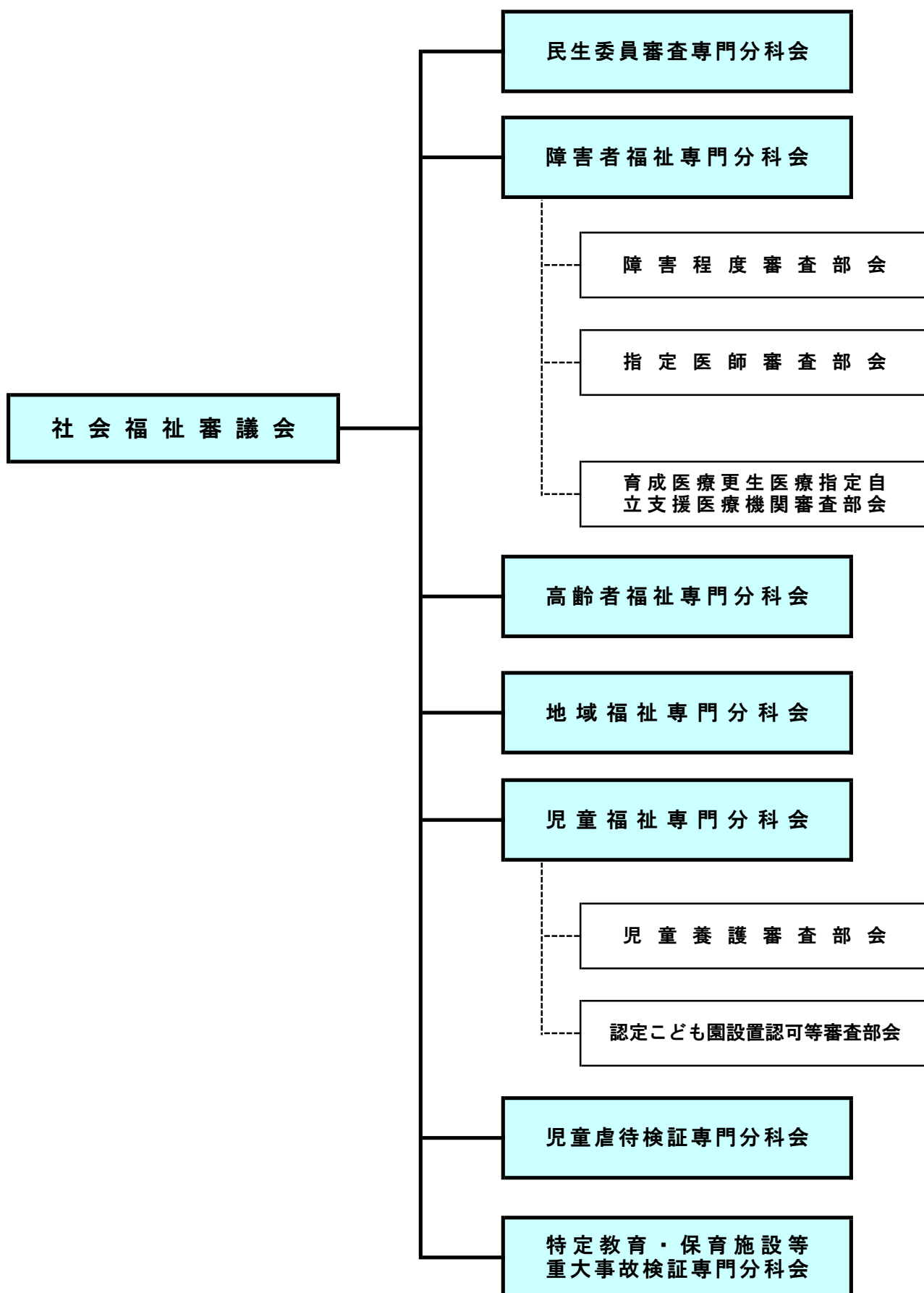
(経過措置)

- 2 一部改正法による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第17条第1項に規定する設置認可に関する事項については、施行日前においても、この条例による改正後のさいたま市社会福祉審議会条例の規定の例により、調査審議その他必要な行為を行うことができる。

附 則(平成29年3月29日条例第24号)

この条例は、公布の日から施行する。

さいたま市社会福祉審議会 組織図



さいたま市社会福祉審議会 専門分科会委員配属案

項番	委員氏名	団体名	専門分科会	備考
1	井原 弘美	日本赤十字奉仕団さいたま市地区本部委員会	高齢・地域	
2	岩切 小夜子	さいたま市母子寡婦福祉会	民生・児童	
3	大麻 みゆき	特定非営利活動法人ケアハンズ	高齢・地域	
4	大川 野英子	さいたま市民生委員児童委員協議会	民生・児童	
5	大木 洵人	市民公募委員	高齢	
6	尾崎 康	埼玉弁護士会	検証	
7	小野寺 信夫	市民公募委員	高齢	
8	梶川 義人	日本虐待防止研究・研修センター	高齢・地域	
9	加藤 シゲヨ	さいたま市障害者協議会	地域	
10	加納 浩美	さいたま市小学校校長会	児童	
11	川方 弘子	児童養護施設 いわつき	児童	
12	岸田 誠	さいたま市薬剤師会	高齢	
13	岸田 正寿	埼玉県福祉部高齢者福祉課	高齢	
14	木村 和孝	さいたま市私立保育園協会	児童・特定	
15	久保村 康史	埼玉弁護士会	児童・検証・特定	
16	栗原 保	市民公募委員	地域	
17	小谷野 俊啓	さいたま市歯科医師会	高齢	
18	清水 浩	さいたま市私立幼稚園協会	児童・特定	
19	鈴木 英善	市民公募委員	地域	
20	鈴木 真由美	さいたま市民生委員児童委員協議会主任児童委員連絡会	児童・検証	
21	関根 隆俊	さいたま市老人クラブ連合会	高齢	
22	高野 直美	日本医療科学大学 保健医療学部	児童・特定	
23	高山 裕子	さいたま市中学校長会	児童	
24	武田 ちあき	さいたま市教育委員会	児童	
25	田中 孝之	さいたま市自治会連合会	民生・高齢・地域	
26	角田 英之	さいたま市歯科医師会	地域・児童	
27	永富 加代子	市民公募委員	児童	
28	根本 淑枝	さいたま市民生委員児童委員協議会	民生	
29	野口 英世	さいたま市退職校長会	民生	
30	萩原 淳子	さいたま市老人福祉施設協議会	民生・高齢	
31	濱田 浩	連合埼玉 さいたま市地域協議会	児童	
32	浜野 洋子	さいたま商工会議所	児童	
33	半田 達也	さいたま市里親会	児童	
34	古舘 幸子	さいたま人権擁護委員協議会	民生・地域	
35	保坂 由枝	さいたま市介護支援専門員協会	高齢	
36	松本 辰美	さいたま市4医師会連絡協議会	児童・特定	
37	松本 雅彦	さいたま市4医師会連絡協議会	障害（障害・指定・育成）	
38	柳垣 秀徳	さいたま市4医師会連絡協議会	障害（障害・指定・育成）	
39	山崎 秀雄	さいたま市社会福祉協議会	地域	
40	山中 冴子	埼玉大学 教育学部	児童	
41	依田 博之	市民公募委員	高齢	
42	若杉 直俊	さいたま市4医師会連絡協議会	高齢	
43	和田 伸悟	さいたま市PTA協議会	民生	

※民生…民生委員審査専門分科会 障害…障害者福祉専門分科会 高齢…高齢者福祉専門分科会
 地域…地域福祉専門分科会 児童…児童福祉専門分科会 検証…児童虐待検証専門分科会
 特定…特定教育・保育施設等重大事故検証専門分科会

(50音順・敬称略)

令和2年度さいたま市社会福祉審議会

各専門分科会審議状況等報告

1 民生委員審査専門分科会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 5月28日(木)	民生委員・児童委員候補者 ・令和2年7月1日委嘱予定者 区域担当委員11名、主任児童委員 4名の審議	民生委員・児童委員候補者 15名承認
第2回	令和2年 8月21日(金)	民生委員・児童委員候補者 ・令和2年10月1日委嘱予定者 区域担当委員12名の審議	民生委員・児童委員候補者 12名承認
第3回	令和2年 11月17日(火)	民生委員・児童委員候補者 ・令和3年1月1日委嘱予定者 区域担当委員6名の審議	民生委員・児童委員候補者 6名承認
第4回	令和3年 2月16日(火)	民生委員・児童委員候補者 ・令和3年4月1日委嘱予定者 区域担当委員5名の審議	民生委員・児童委員候補者 5名承認

2 障害者福祉専門分科会

(1) 指定医師審査部会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 6月18日(木)	身体障害者福祉法第15条第1項に 規定する医師の指定について ・審議案件13件	・指定13件
第2回	令和2年 9月24日(木)	身体障害者福祉法第15条第1項に 規定する医師の指定について ・審議案件12件	・指定12件
第3回	令和2年 12月24日(木)	身体障害者福祉法第15条第1項に 規定する医師の指定について ・審議案件5件	・指定4件 ・保留1件
第4回	令和3年 3月25日(木)	身体障害者福祉法第15条第1項に 規定する医師の指定について ・審議案件8件	・指定8件

(2) 障害程度審査部会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 5月27日(水)	障害程度の認定について ・審議案件3件	・決定2件、照会1件、却下0件
第2回	令和2年 6月26日(金)	障害程度の認定について ・審議案件6件	・決定5件、照会0件、却下1件
第3回	令和2年 7月31日(金)	障害程度の認定について ・審議案件5件	・決定4件、照会1件、却下0件
第4回	令和2年 8月25日(火)	障害程度の認定について ・審議案件4件	・決定2件、照会1件、却下1件
第5回	令和2年 9月29日(火)	障害程度の認定について ・審議案件4件	・決定1件、照会2件、却下1件
第6回	令和2年 10月27日(火)	障害程度の認定について ・審議案件5件	・決定4件、照会0件、却下1件
第7回	令和2年 11月24日(火)	障害程度の認定について ・審議案件4件	・決定4件、照会0件、却下0件

第8回	令和2年 12月22日(火)	障害程度の認定について ・審議案件4件	・決定1件、照会0件、却下3件
第9回	令和3年 1月26日(火)	障害程度の認定について ・審議案件4件	・決定1件、照会0件、却下3件
第10回	令和3年 2月26日(金)	障害程度の認定について ・審議案件3件	・決定2件、照会0件、却下1件
第11回	令和3年 3月23日(火)	障害程度の認定について ・審議案件10件	・決定6件、照会2件、却下2件

(3) 育成医療更生医療指定自立支援医療機関審査部会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 6月18日(木)	指定自立支援医療機関(育成医療・ 更生医療)審議案件41件 (新規14件、変更18件、更新9件)	・指定41件 (新規14件、変更18件、更新9件)
第2回	令和2年 9月24日(木)	指定自立支援医療機関(育成医療・ 更生医療)審議案件28件 (新規7件、変更16件、更新5件)	・指定28件 (新規7件、変更16件、更新5件)
第3回	令和2年 12月24日(木)	指定自立支援医療機関(育成医療・ 更生医療)審議案件34件 (新規10件、変更20件、更新4件)	・指定34件 (新規10件、変更20件、更新4件)
第4回	令和3年 3月25日(木)	指定自立支援医療機関(育成医療・ 更生医療)審議案件32件 (新規5件、変更18件、更新9件)	・指定32件 (新規5件、変更18件、更新9件)

3 高齢者福祉専門分科会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 10月22日(木)～ 10月30日(金) (書面開催)	さいたま市第8期高齢者保健福祉 計画・介護保険事業計画(素案)に ついて	左記について、意見聴取を実施
第2回	令和2年 12月18日(金)～ 12月28日(月) (書面開催)	さいたま市第8期高齢者保健福祉 計画・介護保険事業計画(案)につ いて	左記について、意見聴取を実施
第3回	令和3年 3月15日(月) (WEB開催)	<p>【報告】</p> <p>(1) さいたま市第8期高齢者保健 福祉計画・介護保険事業計画(素案) に対する意見募集結果について</p> <p>(2) さいたま市第8期高齢者保健 福祉計画・介護保険事業計画(成案) について</p> <p>【議事】</p> <p>令和3年度高齢者福祉施策の主要 事業について</p>	左記について、報告、質疑応答、意 見聴取を実施

4 地域福祉専門分科会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 11月25日(水)～ 令和3年 1月13日(水) (書面開催)	<p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市第2期保健福祉総合計画(地域福祉計画)の進行管理について <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度さいたま市ふれあい福祉基金運用補助金の交付決定について ・さいたま市第3期保健福祉総合計画(地域福祉計画)の策定について 	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市第2期保健福祉総合計画(地域福祉計画)の進行管理について、1項目の提言を行った。

5 児童福祉専門分科会

(1) 児童福祉専門分科会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 8月26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ① 「さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」令和元年度進行管理について ② 「第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」進行管理について 	<ul style="list-style-type: none"> ① 「さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」令和元年度進行状況を確認 ② 「第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」進行管理について内容確認
第2回	令和3年 3月12日(金)～ 3月19日(金) (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定教育・保育施設等の認可と利用定員の設定について ② 令和3年度基本方針・主要事業の概要について ③ 幼児教育類似施設を対象とする「地域集活支援調査事業」について 	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定教育・保育施設等の認可と利用定員の設定について意見聴取 ② 令和3年度基本方針・主要事業の概要を報告及び意見聴取 ③ 幼児教育類似施設を対象とする「地域集活支援調査事業」について報告及び意見聴取

(2) 児童養護審査部会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 5月21日(木)	① 里親の認定について 諮問3件 ② 里親登録の更新について ③ 里親の辞退について ④ 児童養護施設における施設職員の不適切な関わりについて	① 適当3件
第2回	令和2年 7月16日(木)	① 里親の認定について 諮問1件 ② 児童相談所の措置について 諮問1件 ③ 里親登録の更新について ④ 里親の辞退について ⑤ 児童養護施設における施設職員の不適切な関わりについて	① 適当1件 ② 適当1件
第3回	令和2年 9月17日(木)	① 里親の認定について 諮問1件 ② 里親登録の更新について ③ 里親の辞退について	① 適当1件
第4回	令和2年 11月19日(木)	① 里親の認定について 諮問4件 ② 児童相談所の措置について 諮問2件 ③ 里親登録の更新について ④ 里親の辞退について	① 適当4件 ② 適当2件
第5回	令和3年 1月21日(木)	① 里親の認定について 諮問2件 ② 児童相談所の措置について 諮問6件 ③ 里親登録の更新について ④ 里親の辞退について	① 適当2件 ② 適当6件
第6回	令和3年 3月18日(木)	① 里親登録の更新について ② 里親の辞退について ③ 小規模住居型児童養育事業における事業者の不適切な関わりについて	

(3) 認定こども園設置認可等審査部会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和3年 3月12日(金)～ 3月19日(金) (書面開催)	① 令和2年度に認可予定の幼保連携型認定こども園について ② 令和3年度以降に認可予定の幼保連携型認定こども園について	① 令和2年度に認可を予定している2園の概要やこれまでの審査内容について、資料を送付し、委員から意見を聴取 ② 令和3年度以降に認可予定の幼保連携型認定こども園について資料を送付

6 児童虐待検証専門分科会

	開催日	審議内容等	審議結果等
第1回	令和2年 11月17日(水)～ 11月27日(金) (書面会議)	① 児童虐待死亡事例検証報告書における提言に対する対応状況について	・「児童虐待死亡事例検証報告書における提言」に対する対応状況について報告

7 特定教育・保育施設等重大事故検証専門分科会

	開催日	審議内容等	審議結果等
—	—	—	—

福祉施策の主要事業 (保健福祉局福祉部)

No. 1	事業名	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援			本年度当初予算額	127,823千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	134,283千円	143,749千円	146,092千円	146,092千円	135,918千円	
予算現額	133,848千円	113,927千円	124,220千円	146,092千円	135,918千円	
決算額		113,927千円	124,219千円	146,092千円	135,918千円	
事業内容	生活保護受給者等の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援事業を実施するとともに、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援事業を実施する。					

No. 2	事業名	安定した地域生活に向けた居住支援の推進			本年度当初予算額	87,585千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	86,382千円	85,417千円	84,650千円	77,711千円	78,537千円	
予算現額	116,683千円	85,417千円	84,633千円	77,711千円	78,537千円	
決算額		74,841千円	79,669千円	66,768千円	72,884千円	
事業内容	無料低額宿泊所及び法的位置づけのない施設等に入所する生活保護受給者等の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施する。					

No. 3	事業名	子どもに対する学習機会と居場所の提供			本年度当初予算額	87,040千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	85,598千円	76,571千円	—千円	—千円	—千円	
予算現額	85,598千円	69,869千円	—千円	—千円	—千円	
決算額		69,869千円	—千円	—千円	—千円	
事業内容	生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等の学習支援を実施するため、中高校生を対象とした学習支援教室を開催するとともに、小学生に対しても試験的に実施する。					

No. 4	事業名	福祉丸ごと相談センターの設置			本年度当初予算額	9,082千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	1,971千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
予算現額	1,971千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
決算額		—千円	—千円	—千円	—千円	
事業内容	福祉の複合的な課題を抱える市民等に対応するため、4区に相談支援包括化推進員を配置し、福祉丸ごと相談センターを設置する。					

No. 5	事業名	生活保護業務に係るタブレット端末の全区導入			本年度当初予算額	14,083千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	2,089千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
予算現額	2,089千円	3,866千円	—千円	—千円	—千円	
決算額		3,866千円	—千円	—千円	—千円	
事業内容	市民サービスの向上及び業務の効率化を推進するため、ケースワーク業務における訪問先での調査等に活用するタブレットを新たに導入する。					

No. 6	事業名	グループホーム整備促進事業			本年度当初予算額	74,400千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	25,200千円	120,090千円	23,700千円	—千円	—千円	
予算現額	25,800千円	124,090千円	24,300千円	75,720千円	75,720千円	
決算額		124,090千円	24,300千円	75,720千円	—千円	
事業内容	障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付する。					

No. 7	事業名	障害福祉サービス事業所等整備促進事業			本年度当初予算額	166,638千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	158,000千円	101,482千円	11,562千円	615,750千円	—千円	
予算現額	0千円	99,332千円	645,242千円	1,147,687千円	522,298千円	
決算額		99,332千円	640,474千円	512,302千円	8,200千円	
事業内容	障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、障害福祉サービス事業所等を整備する事業者に対して補助金を交付する。					

No. 8	事業名	ノーマライゼーション普及啓発事業			本年度当初予算額	10,743千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	6,632千円	10,225千円	7,458千円	7,331千円	14,958千円	
予算現額	6,441千円	9,360千円	6,134千円	6,286千円	14,978千円	
決算額		9,234千円	6,085千円	6,071千円	14,452千円	
事業内容	ノーマライゼーションの理念の普及啓発を行うため、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップ等を実施する。					

No. 9	事業名	障害者生活支援センター運営事業			本年度当初予算額	304,155千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	297,620千円	288,079千円	287,261千円	287,261千円	269,436千円	
予算現額	297,620千円	288,079千円	287,261千円	287,261千円	269,436千円	
決算額		288,079千円	287,261千円	287,261千円	269,435千円	
事業内容	障害者の実情に応じて、より細やかに相談に対応するため、各障害者生活支援センターやその拠点となる基幹相談支援センターを整備する。					

No. 10	事業名 地域自立支援協議会運営事業			本年度当初予算額	1,626 千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	1,467 千円	805 千円	680 千円	1,210 千円	1,310 千円
予算現額	1,133 千円	1,001 千円	680 千円	1,210 千円	1,264 千円
決算額		547 千円	588 千円	1,068 千円	327 千円
事業内容	障害者福祉関係機関等が集まり、地域の支援体制に関する課題を共有し、連携のもと課題の解決を図る。				

No. 11	事業名 重度障害者の就労支援事業			本年度当初予算額	31,041 千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	10,293 千円	2,980 千円	— 千円	— 千円	— 千円
予算現額	15,280 千円	2,980 千円	— 千円	— 千円	— 千円
決算額		1,508 千円	— 千円	— 千円	— 千円
事業内容	重度障害者の日常生活に係る支援を在宅における就労中にも行うことで、重度障害者の就労機会を拡大する。				

No. 12	事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業			本年度当初予算額	44,754 千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	40,329 千円	40,616 千円	40,351 千円	40,088 千円	40,503 千円
予算現額	35,792 千円	40,616 千円	40,351 千円	40,088 千円	40,503 千円
決算額		36,330 千円	38,073 千円	38,653 千円	37,048 千円
事業内容	障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、雇用創出コーディネーターの事業所訪問による就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施する。				

No. 13	事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施			本年度当初予算額	42,747千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部、長寿応援部/年金医療課、いきいき長寿推進課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	21,448千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
予算現額	9,190千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
決算額		—千円	—千円	—千円	—千円	
事業内容	医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、フレイル予防等を目的とした個別的な保健指導や、「住民主体の通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施する。また、高齢者を必要な医療・介護サービスにつなげるため、受診勧奨、介護予防事業への参加勧奨等を実施する。					

No. 14	事業名	社会福祉法人・施設指導監査事業			本年度当初予算額	7,078千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	6,077千円	6,152千円	6,056千円	3,341千円	435千円	
予算現額	6,070千円	6,152千円	6,056千円	3,739千円	435千円	
決算額		5,714千円	5,505千円	3,423千円	293千円	
事業内容	社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法及び子ども・子育て支援法その他関係法令の規定に基づき、本市が所管する社会福祉法人、施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査を行う。					

No. 15	事業名	高血圧性疾患重症化予防対策事業			本年度当初予算額	5,139千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	2,728千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
予算現額	2,728千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
決算額		—千円	—千円	—千円	—千円	
事業内容	高血圧治療域で未治療者への受診勧奨や保健指導を実施し、早期に医療に結びつけることで重症化の予防を図る。また、各区保健センターでの生活習慣病の教室やイベント等で啓発を行うことで、生活習慣の改善を図り、高血圧症等の疾病予防につなげる。					

No. 16	事業名	障害者更生相談センター管理運営事業			本年度予算額	9,853千円
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	9,710千円	9,927千円	9,855千円	9,855千円	10,092千円	
予算現額	9,510千円	9,927千円	9,855千円	9,855千円	10,092千円	
決算額		8,772千円	8,911千円	8,589千円	8,674千円	
事業内容	<p>身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を実施する。また、高次脳機能障害者支援では専門的相談や人材育成のための研修会の開催、理解促進のための普及啓発等を実施する。</p>					

福祉施策の主要事業（保健福祉局長寿応援部）

No. 1	事業名 高齢者入所施設等 PCR 検査費用補助事業			本年度当初予算額	304,953 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
予算現額	312,170 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
決算額		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
事業内容	入所系高齢者施設におけるクラスターの発生防止を図ること等を目的に、施設の従事者及び新規入所者が、自費による新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査を受けるための費用を補助します。				

No. 2	事業名 一般介護予防事業			本年度当初予算額	144,363 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	147,043 千円	148,566 千円	140,108 千円	143,835 千円	— 千円
予算現額	104,543 千円	148,566 千円	140,108 千円	143,835 千円	— 千円
決算額		128,397 千円	120,798 千円	102,586 千円	— 千円
事業内容	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、高齢者自身が身近な場所で継続して運動を行うことができるよう、全高齢者を対象に介護予防の普及・啓発、ボランティア育成等を実施することにより、「地域づくりによる介護予防」を推進する。				

No. 3	事業名 認知症高齢者等総合支援事業			本年度当初予算額	102,053 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	101,526 千円	101,479 千円	98,106 千円	101,749 千円	72,881 千円
予算現額	95,851 千円	98,359 千円	91,806 千円	94,149 千円	65,881 千円
決算額		94,378 千円	84,783 千円	88,854 千円	60,678 千円
事業内容	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの設置等、切れ目のない支援を実施する。				

No. 4	事業名 地域包括支援センター運営事業			本年度当初予算額	1,088,084 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	950,640 千円	946,186 千円	946,176 千円	915,581 千円	935,343 千円
予算現額	944,622 千円	946,186 千円	946,176 千円	915,581 千円	935,343 千円
決算額		904,535 千円	888,413 千円	852,970 千円	859,158 千円
事業内容	地域の高齢者を様々な面から総合的に支える地域包括支援センターを運営する。また、さらなる利用促進のため、地域包括支援センターの周知・啓発を行う。				

No. 5	事業名 高齢者生活支援体制整備事業			本年度当初予算額	147,342 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	121,213 千円	119,436 千円	112,124 千円	112,124 千円	56,262 千円
予算現額	121,213 千円	119,436 千円	112,124 千円	112,124 千円	56,262 千円
決算額		119,436 千円	112,124 千円	112,124 千円	56,000 千円
事業内容	市内すべての日常生活圏域に地域支え合い推進員を配置し、協議体の開催、地域資源の掘り起こし、地域の担い手養成等を実施する。				

No. 6	事業名 アクティブチケット交付事業			本年度当初予算額	32,352 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	29,091 千円	26,452 千円	24,618 千円	20,913 千円	15,704 千円
予算現額	21,432 千円	27,005 千円	24,618 千円	20,297 千円	16,920 千円
決算額		24,711 千円	23,542 千円	15,285 千円	16,273 千円
事業内容	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付する。				

No. 7	事業名 セカンドライフ支援事業				本年度当初予算額	20,359千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	20,378千円	15,594千円	3,287千円	8,500千円	—千円	
予算現額	18,492千円	15,534千円	3,287千円	8,500千円	—千円	
決算額		14,808千円	3,285千円	4,780千円	—千円	
事業内容	おおむね50歳以上の中高年齢層に対して、ボランティア、就労、地域活動等に関する情報を集約して発信するセカンドライフ支援センターを運営します。					

No. 8	事業名 高齢者等の移動支援事業				本年度当初予算額	1,800千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	2,400千円	1,800千円	7,000千円	3,000千円	—千円	
予算現額	600千円	1,247千円	7,000千円	3,024千円	—千円	
決算額		284千円	5,378千円	3,024千円	—千円	
事業内容	令和元年度から2年度にかけて実施したモデル事業を本格実施とし、高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援に係る活動経費の一部を補助します。					

No. 9	事業名 シルバー人材センター事業				本年度当初予算額	334,066千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	333,900千円	333,844千円	332,560千円	330,577千円	322,538千円	
予算現額	333,900千円	333,844千円	334,095千円	330,577千円	322,538千円	
決算額		333,843千円	334,024千円	330,561千円	324,919千円	
事業内容	社会参加意欲のある健康な高齢者に対して、地域社会と連携しながら、その希望に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、高齢者の知識、経験及び能力等を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人シルバー人材センターの運営を支援します。					

No. 10	事業名 高齢者見守り活動奨励金交付事業			本年度当初予算額	10,304 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	10,291 千円	10,129 千円	9,666 千円	9,000 千円	9,000 千円
予算現額	10,291 千円	10,129 千円	9,666 千円	9,000 千円	7,700 千円
決算額		8,939 千円	9,056 千円	8,752 千円	7,606 千円
事業内容	地区社会福祉協議会が主体となった高齢者の見守り活動を支援するため、活動経費を補助します。				

No. 11	事業名 シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業			本年度当初予算額	46,292 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	41,968 千円	37,704 千円	36,168 千円	44,633 千円	41,652 千円
予算現額	41,761 千円	37,704 千円	36,168 千円	44,633 千円	41,652 千円
決算額		37,630 千円	33,618 千円	29,982 千円	27,022 千円
事業内容	60歳以上の方が介護施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントを付与され、貯めたポイントを奨励金若しくはシルバー元気応援券と交換し、又は福祉団体等に寄附をすることができる事業を実施する。				

No. 12	事業名 シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業			本年度当初予算額	60,632 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	60,864 千円	52,395 千円	45,223 千円	44,301 千円	33,315 千円
予算現額	58,895 千円	52,987 千円	45,497 千円	44,301 千円	33,315 千円
決算額		48,474 千円	42,995 千円	37,850 千円	32,858 千円
事業内容	65歳以上の方がこの事業の登録団体に参加し、健康づくり等の活動を行った場合に1日につき1ポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業です。				

No. 13	事業名 東楽園再整備事業			本年度当初予算額	212,268 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	741,745 千円	10,441 千円	24,683 千円	7,000 千円	－千円
予算現額	719,323 千円	29,976 千円	22,333 千円	7,000 千円	－千円
決算額		22,007 千円	16,387 千円	5,508 千円	－千円
事業内容	健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する新たな余熱利用施設を整備します。				

No. 14	事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業			本年度当初予算額	784,349 千円
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	510,810 千円	1,462,341 千円	1,746,710 千円	1,673,948 千円	1,962,124 千円
予算現額	493,520 千円	1,485,400 千円	1,757,388 千円	1,594,083 千円	2,181,127 千円
決算額		1,452,838 千円	1,757,388 千円	1,582,236 千円	2,163,668 千円
事業内容	老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を補助します。				

福祉施策の主要事業（子ども未来局）

No. 1	事業名 特定教育・保育施設等の整備事業			本年度当初予算額	2,687,442千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	5,745,790千円	3,096,154千円	3,307,405千円	3,332,434千円	3,410,801千円
予算現額	6,050,263千円	2,591,467千円	2,679,842千円	3,244,277千円	3,674,717千円
決算額		2,578,710千円	2,627,364千円	3,197,036千円	3,394,389千円
事業内容	多様な保育の受け皿確保のため、認可保育所等17施設、定員1,305人分の整備に要する費用の一部を補助するとともに、小規模保育事業等の連携施設の確保支援などを実施する。				

No. 2	事業名 送迎保育ステーション事業			本年度当初予算額	15,600千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安全子育て課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円
予算現額	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円
決算額		—千円	—千円	—千円	—千円
事業内容	働きながら幼稚園を利用できる環境を整えるため、駅周辺などの利便性の高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる「送迎保育ステーション」を整備する。				

No. 3	事業名 保育人材確保対策事業			本年度当初予算額	1,631,679千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	1,267,357千円	1,193,396千円	987,009千円	600,050千円	455,772千円
予算現額	1,266,583千円	1,120,610千円	987,009千円	681,093千円	577,915千円
決算額		992,653千円	752,387千円	629,594千円	555,547千円
事業内容	市内保育施設への就職支援を実施するほか、保育士の処遇改善や保育支援者配置等に係る経費を補助する。また、市外から就職する保育士の利用拡大等による宿舍借り上げ支援事業の補助を拡充する。				

No. 4	事業名 保育人材確保対策事業				本年度当初予算額	44,182 千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	59,013 千円	62,197 千円	4,042 千円	10,135 千円	11,452 千円	
予算現額	59,013 千円	59,824 千円	1,905 千円	8,929 千円	11,452 千円	
決算額		60,285 千円	1,341 千円	577 千円	840 千円	
事業内容	保育施設に勤務している保育士資格を有していない保育従事者の資格取得を支援するほか、市認定保育施設に対し、職員の処遇改善に係る経費の一部を助成する。					

No. 5	事業名 保育コンシェルジュ事業				本年度当初予算額	32,613 千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	28,155 千円	27,186 千円	26,672 千円	26,672 千円	26,672 千円	
予算現額	27,966 千円	27,186 千円	26,560 千円	26,672 千円	26,375 千円	
決算額		24,665 千円	25,171 千円	25,607 千円	24,966 千円	
事業内容	保育サービス等の利用に関する相談及び情報提供、保育所等利用保留児童の保護者へのアフターフォローを行う専任職員を各区支援課に配置するとともに、保育サービス等の情報を常時提供する、AI を活用した自動応答サービス (AI チャットボット) を新たに導入する。					

No. 6	事業名 私立幼稚園等預かり保育補助事業				本年度当初予算額	556,792 千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	419,830 千円	344,983 千円	297,323 千円	370,411 千円	136,484 千円	
予算現額	441,483 千円	319,611 千円	287,973 千円	370,411 千円	136,484 千円	
決算額		307,405 千円	247,455 千円	155,239 千円	123,768 千円	
事業内容	私立幼稚園等の預かり保育事業に対する補助制度を拡充するとともに、市が認定した「子育て支援型幼稚園」の利用者負担に対し補助する。					

No. 7	事業名 幼児教育の質の向上事業				本年度当初予算額	116,727千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	137,400千円	108,801千円	107,818千円	4,229千円	1,411千円	
予算現額	137,400千円	93,429千円	105,018千円	4,229千円	1,411千円	
決算額		89,221千円	83,955千円	3,492千円	958千円	
事業内容	幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育の指針」等に基づく研修を実施するとともに、幼児教育環境の向上に向けた幼稚園等の取組を支援する。					

No. 8	事業名 私立幼稚園入園料補助事業				本年度当初予算額	122,820千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
予算現額	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
決算額		—千円	—千円	—千円	—千円	
事業内容	幼児教育・保育の無償化後も多額の負担が残る私立幼稚園入園初年度の保護者負担を軽減するため、新たに入園料の一部を補助する。					

No. 9	事業名 放課後児童健全育成事業				本年度当初予算額	3,330,390千円
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	3,194,582千円	3,078,005千円	2,881,940千円	2,660,078千円	2,345,794千円	
予算現額	3,422,643千円	3,023,063千円	2,763,428千円	2,609,558千円	2,341,530千円	
決算額		2,922,871千円	2,665,908千円	2,525,756千円	2,303,754千円	
事業内容	待機児童の解消を図るため、支援員の処遇改善を行うなど、放課後児童クラブの安定的な運営を支援することにより、入所児童数を拡大する。					

No. 10	事業名 放課後児童健全育成施設整備事業			本年度当初予算額	121,850 千円
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	142,927 千円	66,056 千円	52,497 千円	117,108 千円	138,950 千円
予算現額	258,901 千円	63,490 千円	49,472 千円	90,391 千円	110,339 千円
決算額		51,729 千円	37,057 千円	83,228 千円	98,941 千円
事業内容	放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図るため、16か所の民設クラブの開設経費を一部助成するなど、児童の受入れ規模を拡大する。				

No. 11	事業名 子育て支援センター（単独型）事業			本年度当初予算額	162,705 千円
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	164,064 千円	163,163 千円	159,618 千円	157,466 千円	168,812 千円
予算現額	178,975 千円	164,556 千円	159,291 千円	155,671 千円	177,918 千円
決算額		162,275 千円	154,985 千円	153,174 千円	170,592 千円
事業内容	単独型子育て支援センター全10か所で、平日及び土曜日に加えて日曜日に開所し、父親向けの講座、イベントを開催するとともに、孫育て講座を実施する。				

No. 12	事業名 さいたま市子ども家庭総合センターの運営			本年度当初予算額	345,004 千円
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	366,817 千円	405,152 千円	562,021 千円	3,971,223 千円	1,829,060 千円
予算現額	358,701 千円	388,513 千円	420,928 千円	3,801,383 千円	1,829,060 千円
決算額		319,326 千円	323,225 千円	3,688,828 千円	1,206,664 千円
事業内容	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する。				

No. 13	事業名 私立幼稚園等特別支援促進事業			本年度当初予算額	72,874 千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	73,074 千円	72,594 千円	74,544 千円	74,544 千円	44,840 千円
予算現額	73,074 千円	72,594 千円	74,544 千円	74,544 千円	44,840 千円
決算額		69,049 千円	67,278 千円	64,742 千円	42,402 千円
事業内容	心身に障害等のある幼児の就園を促進するため、私立幼稚園等における特別支援教育を支援する。				

No. 14	事業名 障害児保育事業			本年度当初予算額	322,704 千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	199,584 千円	184,032 千円	62,208 千円	59,888 千円	59,888 千円
予算現額	199,584 千円	189,626 千円	144,435 千円	136,366 千円	106,558 千円
決算額		189,626 千円	144,434 千円	123,235 千円	106,558 千円
事業内容	障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に補助する。				

No. 15	事業名 医療的ケア児受入支援事業			本年度当初予算額	33,640 千円
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課				
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当初予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
予算現額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
決算額		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
事業内容	私立認可保育所等の入所を希望する児童のうち、医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う保育所等に対して、新たに支援を行う。				

No. 16	事業名 児童相談等特別事業				本年度当初予算額	47,561 千円
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	33,880 千円	33,076 千円	32,783 千円	35,038 千円	29,322 千円	
予算現額	36,424 千円	33,706 千円	32,300 千円	35,038 千円	29,322 千円	
決算額		27,924 千円	28,166 千円	28,825 千円	25,620 千円	
事業内容	児童相談所への著しい相談件数の増加や、児童問題の複雑化、深刻化に対応する事業を実施する。					

No. 17	事業名 里親支援機関事業				本年度当初予算額	8,001 千円
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	7,442 千円	6,645 千円	7,666 千円	7,441 千円	6,873 千円	
予算現額	16,233 千円	6,645 千円	8,048 千円	7,335 千円	6,873 千円	
決算額		5,530 千円	5,884 千円	5,446 千円	4,978 千円	
事業内容	保護者のいない児童等の養育のため、里親の登録、里親への委託を推進するとともに、委託後の里親・子の支援を実施する。					

No. 18	事業名 療育体制の強化と効果的な支援の推進				本年度当初予算額	26,130 千円
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課、療育センターさくら草					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	22,195 千円	37,838 千円	26,056 千円	24,638 千円	23,986 千円	
予算現額	21,406 千円	32,518 千円	23,658 千円	24,638 千円	23,986 千円	
決算額		29,043 千円	21,062 千円	18,693 千円	19,558 千円	
事業内容	発達に遅れのある子どもや障害児等の早期発見と早期療育を行い、医療と福祉が一体となって専門的立場から子どもの状態に合わせた療育や保護者支援を実施する。					

No. 19	事業名	子どもの社会参画推進事業（子どもがつくるまち）			本年度当初予算額	6,758 千円
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	11,500 千円	11,500 千円	11,500 千円	11,500 千円	8,612 千円	
予算現額	3,743 千円	11,500 千円	11,500 千円	11,500 千円	8,612 千円	
決算額		10,961 千円	11,093 千円	11,499 千円	8,586 千円	
事業内容	子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち」を実施する。					

No. 20	事業名	子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）			本年度当初予算額	3,230 千円
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	2,850 千円	2,880 千円	3,200 千円	2,762 千円	— 千円	
予算現額	2,850 千円	2,184 千円	3,200 千円	1,762 千円	— 千円	
決算額		1,326 千円	878 千円	258 千円	— 千円	
事業内容	地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食を実施する団体等への支援を行う。					

No. 21	事業名	若者自立支援ルーム運営事業			本年度当初予算額	58,285 千円
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	69,743 千円	162,565 千円	25,604 千円	20,515 千円	20,425 千円	
予算現額	69,743 千円	289,260 千円	25,604 千円	20,515 千円	20,425 千円	
決算額		253,940 千円	23,959 千円	20,110 千円	19,949 千円	
事業内容	社会生活を営むうえで困難を有する若者が1人でも多く円滑な自立が果たせるよう、市内2か所の若者自立支援ルームにおいて、就労や復学へ向け、継続的な支援を行う。					

No. 22	事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の支給			本年度当初予算額	75,825千円
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	79,223千円	70,116千円	69,366千円	68,227千円	55,994千円	
予算現額	70,095千円	68,526千円	61,055千円	50,515千円	56,396千円	
決算額		64,562千円	60,170千円	49,514千円	56,351千円	
事業内容	ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、就職に結びつく資格取得を目指して修業する方を対象に高等職業訓練促進給付金等を支給する。(支給期間上限4年)					

No. 23	事業名	養育費の保証促進補助金			本年度当初予算額	930千円
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
予算現額	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
決算額		—千円	—千円	—千円	—千円	
事業内容	ひとり親家庭の養育費の確実な受け取りのため、養育費の公正証書の作成や保証会社との保証契約に要した費用について、補助金を交付する。					

No. 24	事業名	インクルーシブ子育て支援事業			本年度当初予算額	4,954千円
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課					
年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
当初予算額	4,954千円	5,792千円	3,944千円	—千円	—千円	
予算現額	4,954千円	5,792千円	3,944千円	—千円	—千円	
決算額		4,839千円	2,602千円	—千円	—千円	
事業内容	地域の子育て支援力の向上のため、保育施設等の職員を対象に、研修会や実践のフォローアップ等を実施する。					